

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社フォーカスシステムズ

【英訳名】 Focus Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 啓 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 後 藤 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 後 藤 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 累計期間	第42期 第1四半期 累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,068,818	4,244,054	17,846,896
経常利益 (千円)	26,278	36,367	731,331
四半期(当期)純利益 (千円)	17,018	33,286	551,571
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(△) (千円)	△2,678	△3,621	4,564
資本金 (千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数 (千株)	16,292	16,292	16,292
純資産額 (千円)	6,964,036	7,409,932	7,258,918
総資産額 (千円)	14,701,816	15,351,194	14,567,320
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.23	2.40	39.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.5
自己資本比率 (%)	47.4	48.3	49.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の改善において、一部横ばいになっているものの緩やかな回復基調が続いております。

しかし、依然として、アメリカの金融政策正常化の影響や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、AIやIoT、フィンテック等の最先端技術の動きを背景に、情報システムに関する投資意欲は高水準で推移しており、人材不足という状況が続いております。

このような状況の中、当社は、優秀な人材確保への採用投資、技術者一人ひとりの価値を高めるための教育投資、ガバナンス強化を目的とした社内管理体制への人的投資、並びに新規事業・自社製品の創出のための投資を行い、組織間の連携強化による強い組織の構築を図り、さらに予見されるビジネスチャンスを確実なものとするため、企業力の向上に努めております。

新たな取組みとして、日本マイクロソフト株式会社と連携し、サイバー犯罪の証拠データ分析の高速処理化を実現するソリューション「サイフォクラウド」の提供を開始しました。また、ARグラスと薄型BluetoothセンサーデバイスのFC S 1 3 0 1（業務用薄型ビーコン）を連携したARシステムの提供を開始しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高4,244百万円と前年同四半期と比べ175百万円（4.3%）の増収となりました。また利益面では、営業利益38百万円（前年同四半期は営業利益20百万円）、経常利益36百万円（前年同四半期は経常利益26百万円）、四半期純利益33百万円（前年同四半期は四半期純利益17百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（公共関連事業）

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、航空管制システム、医療事務システム、社会保険システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業から要件定義、設計、基盤構築、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当第1四半期累計期間は、売上高1,375百万円と前年同四半期と比べ20百万円（1.5%）の減収となりました。またセグメント利益は、196百万円と前年同四半期と比べ32百万円（20.0%）の増益となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種アプリケーションシステムの開発、通信制御分野における各種開発、ハードウェア周り・ネットワーク・OS・ミドルウェア等のインフラ構築、またシステムの運用保守や技術支援サービスを行っております。

当第1四半期累計期間は、売上高2,616百万円と前年同四半期と比べ188百万円(7.8%)の増収となりました。またセグメント利益は、178百万円と前年同四半期と比べ8百万円(4.6%)の減益となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、セキュリティ事故を防ぐための防御対策(暗号技術および電子透かし)から、事後対応(デジタル・フォレンジック、サイバーセキュリティ)までをカバーしており、顧客の幅広いニーズにお応えしております。また、技術の進歩の速さに対処するために、成長技術の習得およびスペシャリストの育成に努めております。

当第1四半期累計期間は、売上高251百万円と前年同四半期と比べ7百万円(3.2%)の増収となりました。またセグメント利益は、32百万円と前年同四半期と比べ6百万円(23.6%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し支持する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

(経営方針)

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,292,942	16,292,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式
計	16,292,942	16,292,942	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	16,292	—	2,905,422	—	749,999

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,446,300	—	単元株式数 100株 株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,845,300	138,453	同上
単元未満株式	普通株式 1,342	—	同上
発行済株式総数	16,292,942	—	—
総株主の議決権	—	138,453	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、6,200株(議決権62個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社保有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシ テムズ	東京都品川区東五反田 2丁目7-8	2,446,300	—	2,446,300	15.01
計	—	2,446,300	—	2,446,300	15.01

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,064	4,422,515
電子記録債権	24,135	66,957
売掛金	3,835,048	3,229,998
商品及び製品	83,058	71,529
仕掛品	40,485	230,534
繰延税金資産	170,350	170,350
その他	58,610	55,764
流動資産合計	7,881,753	8,247,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,204,720	1,205,193
減価償却累計額	△872,325	△878,590
建物及び構築物 (純額)	332,395	326,603
土地	3,110,792	3,110,792
その他	383,629	388,289
減価償却累計額	△301,305	△290,641
その他 (純額)	82,324	97,648
有形固定資産合計	3,525,512	3,535,044
無形固定資産		
ソフトウェア	203,379	189,318
その他	5,105	4,676
無形固定資産合計	208,484	193,994
投資その他の資産		
投資有価証券	2,390,585	2,808,842
長期貸付金	31,500	30,000
その他	560,983	565,662
貸倒引当金	△31,500	△30,000
投資その他の資産合計	2,951,568	3,374,504
固定資産合計	6,685,566	7,103,544
資産合計	14,567,320	15,351,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834,919	795,984
1年内償還予定の社債	629,000	629,000
短期借入金	235,990	663,340
1年内返済予定の長期借入金	741,045	710,570
未払法人税等	120,293	37,470
賞与引当金	414,536	735,132
役員賞与引当金	-	7,500
株主優待引当金	19,051	14,011
その他	791,860	859,729
流動負債合計	3,786,695	4,452,737
固定負債		
社債	1,417,000	1,349,500
長期借入金	1,289,497	1,193,514
長期末払金	6,642	6,642
繰延税金負債	632,567	760,867
役員退職慰労引当金	176,000	178,000
固定負債合計	3,521,706	3,488,523
負債合計	7,308,401	7,941,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,468,471	1,468,471
利益剰余金	2,069,354	1,929,557
自己株式	△706,490	△706,490
株主資本合計	5,736,756	5,596,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,522,161	1,812,972
評価・換算差額等合計	1,522,161	1,812,972
純資産合計	7,258,918	7,409,932
負債純資産合計	14,567,320	15,351,194

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,068,818	4,244,054
売上原価	3,691,048	3,835,904
売上総利益	377,770	408,149
販売費及び一般管理費	357,357	369,717
営業利益	20,412	38,432
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,130	1,404
受取家賃	1,881	1,881
貸倒引当金戻入額	1,500	1,500
その他	3,873	3,143
営業外収益合計	18,385	7,928
営業外費用		
支払利息	10,554	8,791
貸与資産減価償却費	1,451	701
その他	514	500
営業外費用合計	12,519	9,993
経常利益	26,278	36,367
特別利益		
保険解約返戻金	-	10,715
投資有価証券売却益	-	3,444
特別利益合計	-	14,159
税引前四半期純利益	26,278	50,526
法人税等	9,260	17,240
四半期純利益	17,018	33,286

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	29,493千円	31,016千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,545	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,082	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,396,689	2,428,404	243,725	4,068,818	—	4,068,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,396,689	2,428,404	243,725	4,068,818	—	4,068,818
セグメント利益	164,116	187,069	26,155	377,341	△356,928	20,412

(注) 1 セグメント利益の調整額 △356,928千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,375,883	2,616,768	251,401	4,244,054	—	4,244,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,375,883	2,616,768	251,401	4,244,054	—	4,244,054
セグメント利益	196,868	178,536	32,315	407,721	△369,288	38,432

(注) 1 セグメント利益の調整額△369,288千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
関係会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	34,263千円	30,641千円

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	2,678千円	3,621千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1.23円	2.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	17,018	33,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,018	33,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,846	13,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。